

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (31/3)	当期増加額 (元/4~2/3)	当期減少額 (元/4~2/3)	当期末残高 (2/3)
基本財産				
土地	17,927,167	139,775,143	0	157,702,310
山林	187,541,369	0	0	187,541,369
小 計	205,468,536	139,775,143	0	345,243,679
特定資産				
退職給付引当資産	16,482,380	2,402,520	3,806,000	15,078,900
林業文献基金	53,163,022	0	0	53,163,022
公益事業基金	220,000,000	0	0	220,000,000
事業準備資金	19,242,142	0	0	19,242,142
建替準備資金	12,000,000	8,000,000	0	20,000,000
小 計	320,887,544	10,402,520	3,806,000	327,484,064
合 計	526,356,080	150,177,663	3,806,000	672,727,743

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高 (31/3)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土 地	157,702,310	(157,702,310)	(0)	-
山 林	187,541,369	(187,541,369)	(0)	-
小 計	345,243,679	(345,243,679)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	15,078,900	(0)	(0)	(15,078,900)
林業文献基金	53,163,022	(0)	(53,163,022)	(0)
公益事業基金	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
事業準備資金	19,242,142	(0)	(19,242,142)	(0)
建替準備資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	327,484,064	(0)	(312,405,164)	(15,078,900)
合 計	672,727,743	(345,243,679)	(312,405,164)	(15,078,900)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高 (31/3)
造 作	2,747,293	2,661,486	85,807
構 築 物	510,000	402,207	107,793
器 具 備 品	6,173,951	5,990,825	183,126
合 計	9,431,244	9,054,518	376,726

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国債 159回号	119,980,605	125,872,000	5,891,395
国債 321回号	89,757,664	92,015,440	2,257,776
合 計	209,738,269	217,887,440	8,149,171

附属明細書

1 基本財産及び特定財産の明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	4,444,000	898,000	3,806,000	0	1,536,000

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	12,038,380	1,504,520	0	0	13,542,900